

# 平成 14 年 12 月期 決算短信(連結)

平成 15 年 2 月 21 日

会社名 株式会社倉元製作所

登録銘柄

コード番号 5216

本店所在都道府県 宮城県

(URL <http://www.kuramoto.co.jp/>)

本社所在地 宮城県栗原郡若柳町武鎗字花水前1番地1

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 関根紀幸 TEL(0228)32-5111

決算取締役会開催日 平成15年2月21日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成14年12月期の連結業績(平成14年1月1日~平成14年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年12月期	41,654	(10.8)	143	(-)	375	(-)
13年12月期	37,584	(5.7)	13	(99.6)	51	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年12月期	1,285 (-)	147 08	- -	10.8	1.0	0.9
13年12月期	438 (-)	50 15	- -	3.2	0.1	0.1

(注) 1. 持分法投資損益 14年12月期 -百万円 13年12月期 -百万円

2. 期中平均株式数(連結) 14年12月期 8,741,122株 13年12月期 8,741,122株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年12月期	37,052	10,825	29.2	1,238 51
13年12月期	39,169	13,007	33.2	1,488 03

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年12月期 8,741,122株 13年12月期 8,741,122株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年12月期	1,997	18	1,697	2,094
13年12月期	3,906	9,986	5,990	1,820

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

## 2. 15年12月期の連結業績予想(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	23,000	300	150
通期	46,000	1,200	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円20銭

本書に記載した予想数値等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通であり、実際の業績等は、様々な要因により異なる場合があります。詳細につきましては、5ページを参照願います。

<添付資料>

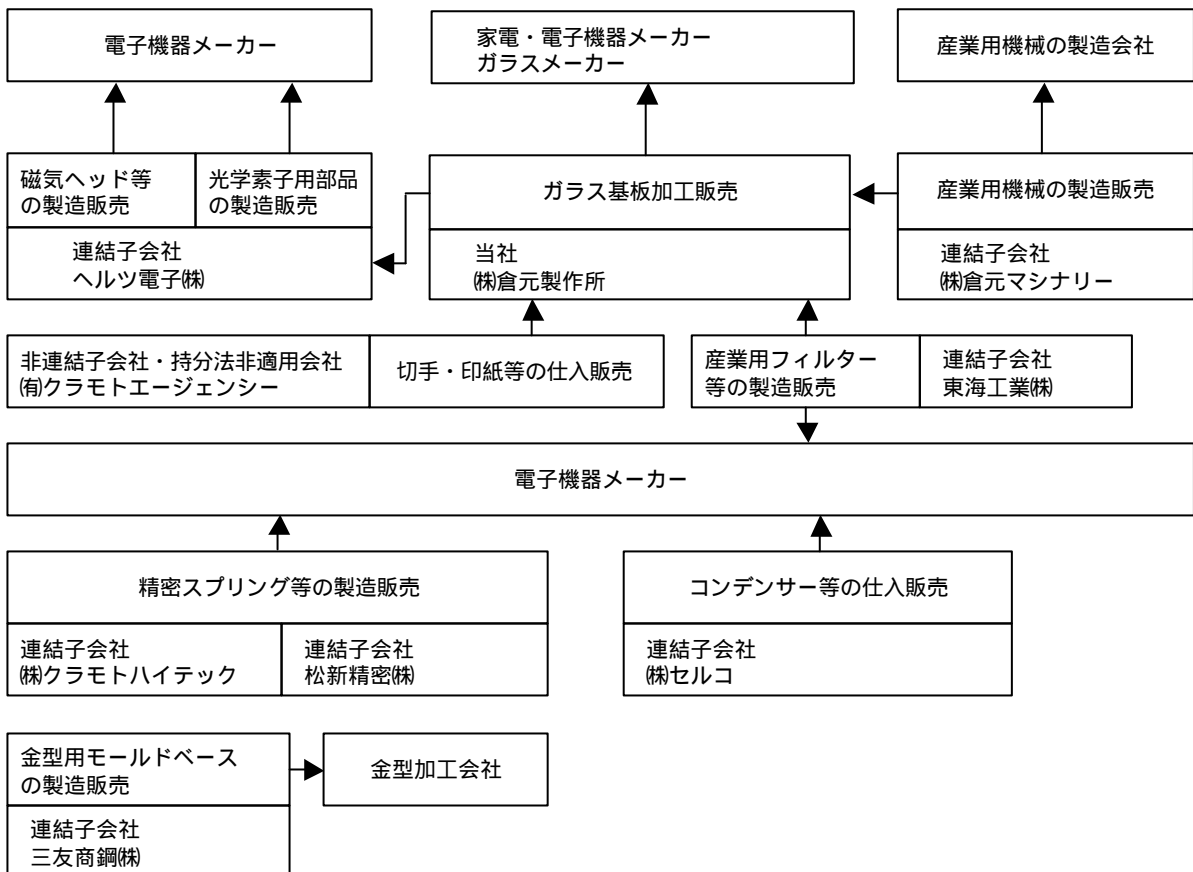
1. 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社倉元製作所（以下「当社」という。）子会社8社により構成されております。当社グループが営んでいる主な事業内容と事業を構成している当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業区分	事業の内容	当該事業に携わっている会社名
ガラス基板加工販売	液晶ガラス基板加工品、カラーフィルター基板加工品、成膜ガラス基板及び光学素子用部品の加工・販売	当社 ヘルツ電子株式会社
スプリング製造販売	精密スプリング等の製造・販売	株式会社クラモトハイテック 松新精密株式会社
磁気ヘッド製造販売	磁気ヘッド等の製造・販売	ヘルツ電子株式会社
産業用機械製造販売	産業用機械の製造・販売	株式会社倉元マシナリー
その他の事業	金型用モールドベースの製造・販売 コンデンサー等の仕入・販売 産業用フィルター等の製造・販売 切手・印紙等の仕入・販売	三友商鋼株式会社 株式会社セルコ 東海工業株式会社 有限会社クラモトエージェンシー

当社グループにおける当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、常に新たな製品開発と技術のブレークスルーで、多様化・高度化する業界のニーズに応え、情報化社会の進展に寄与することを経営の基本としております。

### (2) 利益処分に関する基本方針

当社グループは、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対する適切な利益還元を経営の基本方針としております。

内部留保につきましては、研究開発・製品開発など将来の成長に向けた有効な投資活動に充当し、企業の競争力強化に取り組む考えであります。

### (3) 中期的な経営戦略

当社グループは、現在、中期経営計画に基づいて、コストダウンと生産性向上による収益力の一層の強化、成長性のある新規分野の開拓並びに効率的な組織体制の構築に注力するとともに、子会社である株式会社クラモトハイテックを中核とする戦略的なグループ強化を重点課題に取り組んでおります。

## 3. 経営成績

### (1) 当期の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年初こそ円安基調を背景に輸出を中心とした景気回復傾向にあったものの、年央以降の世界的な株安と米国経済減速の影響を受け、輸出および国内生産の伸びが鈍化する状況となりました。また、企業収益の悪化や雇用・所得に対する不安感は依然払拭されないまま続き、設備投資の減少、個人消費の低迷、物価指数の下落などを招き、「景気の縮み傾向」という正にデフレスパイラルから抜け出せない状況が続きました。

ノートパソコンやモニター等の大型液晶ディスプレイ業界におきましては、大幅な需要拡大への期待感とパネルメーカーによる2001年の値下げに対する反動により、年初から年央にかけてパネル価格の上昇が続きました。しかし、この値上げが消費マインドを低下させ、需給バランスを大幅に狂わせ供給過剰感を広める結果となりました。また、IT不況の継続と米経済の引き続き低迷によるパソコン需要の低迷も相まって、パネルの価格は大幅に下落し、パソコン用大型液晶パネル市場の拡大を鈍化させる結果となりました。

一方、フラットパネルディスプレイ(FPD)業界全体におきましては、6月に日韓共同で開催されたワールドカップが契機となり、プラズマディスプレイテレビや液晶テレビなどの薄型テレビ市場は急速に拡大しました。また、2002年後半には、37型や40型を超える大型液晶テレビも市場に登場し、2002年はまさに「壁掛けテレビ」の本格的幕開けの年となりました。

#### [ガラス基板加工販売事業]

液晶搭載製品の市場拡大や画面サイズの大型化によるガラス使用量の増加といった業界動向をにらみ、平成14年度に1メートル角を超える第5世代大型TFTガラス基板の加工設備の導入を行いました。年央では第5世代ガラス基板加工の受注は拡大基調にあったものの、それ以降は国内外のパソコン販売急減速の影響を受け、とりわけ大型TFTガラス基板加工の受注が厳しい状況となりました。しかしながら多くのパネルメーカーが2003年に第5世代ガラス基板ラインの立上げを計画していることから、第5世代ガラス基板の本格的需要は2003年からと見ております。

また、STN関連では欧米の携帯電話のカラー化に伴う受注があったものの、大型TFTパネルの市場低迷を跳ね返すほどの事業展開には至らず、計画数字を達成することができませんでした。

これらの結果、通期の売上高は358億91百万円(対前期比13.3%増)、利益との関連が深く操業度を表す加工売上高は121億98百万円となりました。

収益面では、生産技術開発や生産性向上および原価低減など全社一丸となったコスト削減活動に取り組みましたが、加工売上高未達の影響が大きく、また、設備増強に伴う固定費負担増も相まって経常損失は5億76百万円となりました。

また、特別損失に、プットオプション行使による「2003年12月31日満期 スイス・フラン建転換社債」の繰上償還に伴う社債償還損4億96百万円などを計上したことから、当期損失は14億11百万円となりました。

た。

[スプリング製造販売事業]

電子部品業界の低迷により、売上高は25億7百万円（対前期比2.1%減）、営業利益は1億22百万円（対前期比18.7%減）となりました。

[磁気ヘッド製造販売事業]

主力であるMRヘッド加工の受注が好調に推移し、売上高は10億59百万円（対前期比28.1%増）、営業利益は1億19百万円（対前期比40.7%増）となりました。

[産業用機械製造販売事業]

液晶ガラス加工用機械の受注が増加し、売上高は2億11百万円（対前期比48.6%増）となり、営業利益は85百万円（対前期比22.9%増）となりました。

[その他の事業]

国内製造業低迷の影響を受け受注が伸び悩んだことから、売上高は19億84百万円（対前期比16.1%減）、営業損失は72百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は416億54百万円（対前期比10.8%増）、経常損失は3億75百万円、当期純損失12億85百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入19億97百万円、投資有価証券の売却による収入20億16百万円等を有形固定資産の取得13億96百万円、社債の繰上償還22億78百万円等に充当した結果、期首残高に比べ2億74百万円増加し、当連結会計年度末残高は20億94百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は19億97百万円（対前連結会計年度比48.9%減）となりました。これは主に、減価償却費、社債償還損による資金の増加が、税金等調整前当期純損失、法人税等の支払等と相殺されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は18百万円（対前連結会計年度比99.8%減）となりました。これは主に、有形固定資産及び投資有価証券の取得資金を有形固定資産、投資有価証券の売却及び匿名組合清算による収入で賄ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は16億97百万円（前連結会計年度は59億90百万円の収入）となりました。これは主に、転換社債の繰上償還資金の一部を短期借入金の収入で賄ったことによるものであります。

(3) 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国経済の引き続く不透明感や名目GDPのマイナス成長懸念など、重くのしかかるデフレ経済解消の糸口が見えない状況が続くものと予想されます。

2003年のFPD業界では、昨年、本格的な幕開けをした「壁掛けテレビ」が今年更に伸長を遂げ、国内では金額ベースでブラウン管を逆転するものと予想されており、液晶テレビにおいては前年比約2倍にあたる300万台の世界販売が見込まれております。また、今年は東京・大阪・名古屋において地上波デジタル放送が始まることから、今後、液晶テレビ等への買い替え需要の一層の拡大が期待されます。

パソコン用ディスプレイ市場におきましては、ブラウン管からの置き換えが進んでいる液晶モニターが台数ベースで約40%増の3,400万台、世界的な浸透を見せているノートパソコンが約10%増の3,200万台が見込まれております。更に、タブレットパソコンやスマートディスプレイなどの新しいパソコンの用途開発が進むことにより、新しい顧客層開拓も見込まれ、液晶ディスプレイ市場の加速度的拡大が期待されます。

また、携帯電話市場では世界的なカラー化の流れとともに、カメラ搭載タイプの普及や世界主要地域

における動画対応高速通信サービスの開始から、高画質のT F T液晶や低温ポリシリコン液晶パネルに対するニーズが急増すると予想されます。

これらの需要増に対し、韓国・台湾では2003年中に新たな液晶パネル工場が稼働を開始するほか、国内においても2004年初めに液晶テレビ向け工場が稼働を開始する計画となっております。これらの工場で使用されるのは全て第5世代以降の大型ガラス基板であり、当社の大型ガラス基板加工設備が業績に大きく貢献するものと確信しております。

当社はF P D用ガラス基板加工の専門メーカーとして、今後も他社の追隨を許さない技術構築ならびにコスト競争力の強化、更には顧客ニーズを先取りした製品開発を行い、液晶市場の拡大に確たる役割を果たす所存であります。

なお、平成15年12月期における当社グループの連結業績見通しにつきましては、売上高は460億円、経常利益は12億円、当期利益は5億円を予定しております。

4. 連結財務諸表等  
連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		対前期比 増 減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	1,825,563		2,104,219		278,655
2. 受取手形及び売掛金	4	8,233,828		8,575,537		341,709
3. 有価証券		53,526		63,233		9,706
4. たな卸資産		1,395,038		1,894,845		499,807
5. 繰延税金資産		306,625		232,922		73,703
6. その他	2	307,771		141,408		166,363
貸倒引当金		52,529		28,980		23,548
流動資産合計		12,069,825	30.8	12,983,186	35.0	913,360
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	13,743,461		13,798,697		
減価償却累計額		5,922,273	7,821,187	6,562,433	7,236,264	584,923
(2) 機械装置及び運搬具	1,6	19,288,082		20,625,843		
減価償却累計額		12,466,470	6,821,611	14,004,473	6,621,370	200,241
(3) 土地	1		4,713,169		4,495,343	217,825
(4) 建設仮勘定			110,137		46,580	63,557
(5) その他	1,6	1,554,895		1,728,062		
減価償却累計額		1,097,189	457,706	1,303,602	424,459	33,246
有形固定資産合計		19,923,812	50.9	18,824,019	50.8	1,099,793
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定		215,599		73,221		142,378
(2) その他		209,276		223,969		14,692
無形固定資産合計		424,876	1.1	297,190	0.8	127,686
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	5,556,394		4,173,714		1,382,680
(2) 長期貸付金		7,266		4,256		3,009
(3) 長期前払費用		11,600		7,713		3,887
(4) 繰延税金資産		641,017		250,707		390,309
(5) その他	5	539,045		529,472		9,572
貸倒引当金		4,615		17,416		12,801
投資その他の資産合計		6,750,709	17.2	4,948,447	13.4	1,802,261
固定資産合計		27,099,398	69.2	24,069,657	65.0	3,029,740
資産合計		39,169,223	100.0	37,052,844	100.0	2,116,379

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		対前期比 増 減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1. 支払手形及び買掛金	4	4,138,374		4,731,572		593,198
2. 短期借入金	1	6,391,000		7,296,500		905,500
3. 一年内返済予定長期 借入金	1	2,286,494		2,298,410		11,916
4. 未払法人税等		72,104		152,296		80,191
5. 賞与引当金		176,912		175,318		1,593
6. その他	2	1,753,745		2,040,316		286,570
<b>流動負債合計</b>		<b>14,818,630</b>	<b>37.8</b>	<b>16,694,413</b>	<b>45.1</b>	<b>1,875,783</b>
<b>固定負債</b>						
1. 転換社債		1,841,480		-		1,841,480
2. 長期借入金	1	7,180,731		7,033,221		147,510
3. 退職給付引当金		368,181		277,128		91,053
4. 役員退職慰労引当金		572,768		648,446		75,678
5. その他		1,350,600		1,532,842		182,242
<b>固定負債合計</b>		<b>11,313,762</b>	<b>28.9</b>	<b>9,491,638</b>	<b>25.6</b>	<b>1,822,123</b>
<b>負債合計</b>		<b>26,132,392</b>	<b>66.7</b>	<b>26,186,052</b>	<b>70.7</b>	<b>53,659</b>
<b>(少数株主持分)</b>						
<b>少数株主持分</b>		<b>29,716</b>	<b>0.1</b>	<b>40,797</b>	<b>0.1</b>	<b>11,080</b>
<b>(資本の部)</b>						
<b>資本金</b>		<b>4,358,672</b>	<b>11.1</b>	<b>4,358,672</b>	<b>11.8</b>	<b>-</b>
<b>資本準備金</b>		<b>8,242,898</b>	<b>21.0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>8,242,898</b>
<b>連結剰余金</b>		<b>957,138</b>	<b>2.5</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>957,138</b>
<b>資本剰余金</b>		<b>-</b>	<b>-</b>	<b>8,242,898</b>	<b>22.2</b>	<b>8,242,898</b>
<b>利益剰余金</b>		<b>-</b>	<b>-</b>	<b>354,697</b>	<b>1.0</b>	<b>354,697</b>
<b>その他有価証券評価 差額金</b>		<b>551,539</b>	<b>1.4</b>	<b>1,420,823</b>	<b>3.8</b>	<b>869,283</b>
		<b>13,007,170</b>	<b>33.2</b>			
<b>自己株式</b>		<b>56</b>	<b>0.0</b>	<b>56</b>	<b>0.0</b>	<b>-</b>
<b>資本合計</b>		<b>13,007,114</b>	<b>33.2</b>	<b>10,825,994</b>	<b>29.2</b>	<b>2,181,119</b>
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>		<b>39,169,223</b>	<b>100.0</b>	<b>37,052,844</b>	<b>100.0</b>	<b>2,116,379</b>

連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年1月1日 平成13年12月31日)		百分比 %	当連結会計年度 (平成14年1月1日 平成14年12月31日)		対前期比 増 減 金額(千円)	
		金額(千円)			金額(千円)			
売上高			37,584,787	100.0		41,654,387	100.0	4,069,600
売上原価			35,141,159	93.5		39,477,050	94.8	4,335,891
売上総利益			2,443,628	6.5		2,177,336	5.2	266,291
販売費及び一般管理費								
1. 運搬費		466,054			484,894			
2. 事務員給与手当		506,149			468,505			
3. 賞与引当金繰入額		36,180			32,888			
4. 役員退職慰労引当金 繰入額		58,979			45,465			
5. 研究開発費	4	290,913			268,849			
6. 連結調整勘定償却額		149,507			154,847			
7. その他		922,397	2,430,182	6.5	864,964	2,320,415	5.5	109,766
営業利益又は営業損 失( )			13,446	0.0		143,079	0.3	156,525
営業外収益								
1. 受取利息		67,015			137,110			
2. 受取配当金		15,456			24,618			
3. 有価証券売却益		156,923			4,020			
4. 賃貸料		60,865			-			
5. その他		144,734	444,995	1.2	110,143	275,893	0.6	169,102
営業外費用								
1. 支払利息		243,619			258,740			
2. 有価証券売却損		58,880			-			
3. 休止資産減価償却費		141,541			155,731			
4. その他		65,972	510,014	1.3	94,219	508,691	1.2	1,323
経常損失			51,573	0.1		375,877	0.9	324,304



区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年1月1日 平成13年12月31日)		当連結会計年度 (平成14年1月1日 平成14年12月31日)		対前期比 増 減 金額(千円)
		金額(千円)	百分比 %	金額(千円)	百分比 %	
特別利益						
1. 固定資産売却益	1	3,359		5,413		
2. 投資有価証券売却益		-		71,332		
3. 貸倒引当金戻入益		12,110		25,129		
4. 匿名組合清算益		-	15,469	168,016	269,892	254,422
0.0					0.6	
特別損失						
1. 固定資産売却損	2	1,754		276		
2. 固定資産除却損	3	30,055		8,182		
3. 投資有価証券売却損		-		29,847		
4. 投資有価証券評価損		78,842		204,627		
5. 会員権評価損		9,200		-		
6. 役員退職慰労金		7,242		1,516		
7. 役員退職慰労引当金 繰入額		-		30,212		
8. 退職給付引当金繰入 額		204,816		-		
9. 社債償還損		-		496,127		
10. 工場閉鎖費用		-		76,662		
11. 新工場立ち上がり費 用		115,141		-		
12. 持分変動損		4,760	451,813	-	847,453	395,640
1.2					2.0	
税金等調整前当期純損 失			487,916		953,438	465,521
1.3					2.3	
法人税、住民税及び 事業税		200,120		241,629		
法人税等調整額		259,923	59,803	79,460	321,090	380,893
0.1					0.8	
少数株主利益(控除)			10,219		11,083	864
0.0					0.0	
当期純損失			438,332		1,285,612	847,279
1.2					3.1	

連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		対前期比増減 金額(千円)
		金額(千円)		金額(千円)		
連結剰余金期首残高			1,497,881		-	1,497,881
連結剰余金減少高						
1. 配 当 金		87,411		-		
2. 役 員 賞 与		15,000		-		
(うち監査役賞与)		(1,000)	102,411	( - )	-	102,411
当期純損失			438,332		-	438,332
連結剰余金期末残高			957,138		-	957,138
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			-		8,242,898	8,242,898
資本剰余金期末残高			-		8,242,898	8,242,898
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			-		957,138	957,138
利益剰余金減少高						
配当金		-		26,223		
当期純損失		-	-	1,285,612	1,311,835	1,311,835
利益剰余金期末残高			-		354,697	354,697

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (平成13年1月1日 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (平成14年1月1日 平成14年12月31日)	対前期比増減
	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
税金等調整前当期純損失		487,916	953,438	465,521
減価償却費		2,520,312	2,670,115	149,802
連結調整勘定償却額		149,507	154,847	5,339
退職給与引当金の減少額		20,321	-	20,321
退職給付引当金の増減( )額		368,181	93,408	461,590
役員退職慰労引当金の増加額		50,455	75,678	25,222
賞与引当金の増減( )額		5,801	1,743	7,545
貸倒引当金の減少額		9,836	11,285	1,448
受取利息及び受取配当金		82,471	161,729	79,257
支払利息		243,619	258,740	15,121
有価証券売却益		156,923	-	156,923
有価証券売却損		58,880	-	58,880
有形固定資産売却益		3,359	5,413	2,054
有形固定資産売却損		1,754	276	1,478
有形固定資産除却損		30,055	8,182	21,872
投資有価証券売却益		-	71,332	71,332
投資有価証券売却損		-	29,847	29,847
投資有価証券評価損		78,842	204,627	125,785
匿名組合清算益		-	168,016	168,016
工場閉鎖費用		-	76,662	76,662
社債償還損		-	496,127	496,127
売上債権の増( )減額		2,480,607	649,931	3,130,538
たな卸資産の増( )減額		265,207	497,955	763,162
未収入金の増( )減額		18,620	14,275	32,896
その他の資産の増加額		13,710	27,237	13,527
仕入債務の増減( )額		285,508	653,893	939,402
未払消費税等の増減( )額		154,108	170,589	324,697
その他の負債の増減( )額		525,757	130,955	656,713
役員賞与の支払額		15,000	-	15,000
小計		4,516,935	2,274,777	2,242,157
利息及び配当金の受取額		82,264	141,993	59,729
利息の支払額		272,455	264,481	7,974
法人税等の支払額		420,226	154,322	265,904
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,906,517	1,997,967	1,908,549

		前連結会計年度 (平成13年1月1日 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (平成14年1月1日 平成14年12月31日)	対前期比増減
	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー：				
定期預金の預入による支出		13,039	37,891	24,851
定期預金の払戻による収入		5,017	25,957	20,939
有形固定資産の取得による支出		5,619,518	1,396,572	4,222,945
有形固定資産の売却による収入		10,356	369,857	359,501
無形固定資産の取得による支出		59,024	39,734	19,289
無形固定資産の売却による収入		9,751	1,347	8,404
投資有価証券の取得による支出		10,814,374	1,072,088	9,742,285
投資有価証券の売却による収入		6,493,445	2,016,391	4,477,054
匿名組合清算による収入		-	102,063	102,063
新規連結子会社取得による収入		-	9,198	9,198
貸付金の回収による収入		714	3,009	2,295
投資活動によるキャッシュ・ フロー		9,986,671	18,462	9,968,209
財務活動によるキャッシュ・ フロー：				
短期借入による収入		13,774,000	12,421,000	1,353,000
短期借入金の返済による支出		11,419,200	11,678,500	259,300
長期借入による収入		5,768,189	2,500,000	3,268,189
長期借入金の返済による支出		1,971,539	2,635,594	664,055
配当金の支払額		87,832	26,120	61,711
少数株主への配当金の支払額		3,563	-	3,563
社債の償還による支出		69,358	2,278,653	2,209,294
財務活動によるキャッシュ・ フロー		5,990,695	1,697,868	7,688,563
現金及び現金同等物に係る換算 差額		2,618	6,709	9,327
現金及び現金同等物の増減( )額		86,840	274,927	361,768
現金及び現金同等物の期首残高		1,906,868	1,820,028	86,840
現金及び現金同等物の期末残高		1,820,028	2,094,956	274,927

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社数

7社

(株)クラモトハイテック、松新精密(株)、ヘルツ電子(株)、東海工業(株)、(株)セルコ、三友商鋼(株)、(株)倉元マシナリー

なお、平成14年7月1日付で買収したサンワ電子(株)は、平成14年9月10日付で(株)セルコと合併しております。

(ロ) 非連結子会社

(有)クラモトエージェンシー

非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用外の非連結子会社である(有)クラモトエージェンシーは連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

ヘルツ電子(株)、三友商鋼(株)、(株)倉元マシナリー 決算日 9月30日

(株)クラモトハイテック、松新精密(株)、(株)セルコ、東海工業(株) 決算日 10月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、各決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各決算日後連結決算日平成14年12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

製品・仕掛品・原材料・商品 主として総平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～31年

機械装置及び運搬具 9～12年

無形固定資産 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
  - (5) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
  - (6) 重要なヘッジ会計の方法
    - (イ) ヘッジ会計の方法  
金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。
    - (ロ) ヘッジ会計の手段  
デリバティブ取引（金利スワップ取引）
    - (ハ) ヘッジ対象  
変動金利建ての借入金利息
    - (ニ) ヘッジ方針  
借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップによりキャッシュ・フローヘッジを行っております。
    - (ホ) ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。
  - (7) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項  
連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱に関する事項  
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「賃貸料」(当連結会計年度 17,094 千円)は、営業外収益の総額の 100 分の 10 以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当連結会計年度から企業会計基準第 1 号「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 2 月 21 日)を早期適用しております。

なお、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成 14 年 3 月 26 日 内閣府令第 11 号)附則第 2 項ただし書きの規定を適用し、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)																																																																																																
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,737,819 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">991,782 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,701,362 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">49,609 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,480,574 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">839,204 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">867,448 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,706,652 千円</td> </tr> </table> <p>その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">15,275 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">188,146 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">479,791 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">33,213 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,191,133 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">32 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,907,592 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">145,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">313,960 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">638,806 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,097,766 千円</td> </tr> </table> <p>2. 消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示し、未収還付消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 278,101 千円 受取手形割引高 48,017 千円</p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">71,131 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">297,777 千円</td> </tr> </table> <p>5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">〔投資その他の資産〕</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,000 千円</td> </tr> </table> <p>6. 休止固定資産</p> <p>有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">144,977 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">633,758 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,334 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,737,819 千円	機械装置及び運搬具	991,782 千円	土地	1,701,362 千円	その他	49,609 千円	計	6,480,574 千円	一年内返済予定長期借入金	839,204 千円	長期借入金	867,448 千円	計	1,706,652 千円	定期預金	15,275 千円	投資有価証券	188,146 千円	建物及び構築物	479,791 千円	機械装置及び運搬具	33,213 千円	土地	1,191,133 千円	その他	32 千円	計	1,907,592 千円	短期借入金	145,000 千円	一年内返済予定長期借入金	313,960 千円	長期借入金	638,806 千円	計	1,097,766 千円	受取手形	71,131 千円	支払手形	297,777 千円	〔投資その他の資産〕		その他(出資金)	3,000 千円	建物及び構築物	144,977 千円	機械装置及び運搬具	633,758 千円	その他	10,334 千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,427,187 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,625,881 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,986,362 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">100,531 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">9,139,962 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">876,848 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,690,200 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,567,048 千円</td> </tr> </table> <p>その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">60,279 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">52,236 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">499,440 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">27,582 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">931,721 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">32 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,571,292 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">231,002 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">513,181 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">744,183 千円</td> </tr> </table> <p>2. 消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 204,589 千円 受取手形割引高 78,235 千円</p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">102,084 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">315,263 千円</td> </tr> </table> <p>5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>6. 休止固定資産</p> <p>有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">482,542 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,080 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,427,187 千円	機械装置及び運搬具	1,625,881 千円	土地	2,986,362 千円	その他	100,531 千円	計	9,139,962 千円	一年内返済予定長期借入金	876,848 千円	長期借入金	2,690,200 千円	計	3,567,048 千円	定期預金	60,279 千円	投資有価証券	52,236 千円	建物及び構築物	499,440 千円	機械装置及び運搬具	27,582 千円	土地	931,721 千円	その他	32 千円	計	1,571,292 千円	一年内返済予定長期借入金	231,002 千円	長期借入金	513,181 千円	計	744,183 千円	受取手形	102,084 千円	支払手形	315,263 千円	機械装置及び運搬具	482,542 千円	その他	4,080 千円
建物及び構築物	3,737,819 千円																																																																																																
機械装置及び運搬具	991,782 千円																																																																																																
土地	1,701,362 千円																																																																																																
その他	49,609 千円																																																																																																
計	6,480,574 千円																																																																																																
一年内返済予定長期借入金	839,204 千円																																																																																																
長期借入金	867,448 千円																																																																																																
計	1,706,652 千円																																																																																																
定期預金	15,275 千円																																																																																																
投資有価証券	188,146 千円																																																																																																
建物及び構築物	479,791 千円																																																																																																
機械装置及び運搬具	33,213 千円																																																																																																
土地	1,191,133 千円																																																																																																
その他	32 千円																																																																																																
計	1,907,592 千円																																																																																																
短期借入金	145,000 千円																																																																																																
一年内返済予定長期借入金	313,960 千円																																																																																																
長期借入金	638,806 千円																																																																																																
計	1,097,766 千円																																																																																																
受取手形	71,131 千円																																																																																																
支払手形	297,777 千円																																																																																																
〔投資その他の資産〕																																																																																																	
その他(出資金)	3,000 千円																																																																																																
建物及び構築物	144,977 千円																																																																																																
機械装置及び運搬具	633,758 千円																																																																																																
その他	10,334 千円																																																																																																
建物及び構築物	4,427,187 千円																																																																																																
機械装置及び運搬具	1,625,881 千円																																																																																																
土地	2,986,362 千円																																																																																																
その他	100,531 千円																																																																																																
計	9,139,962 千円																																																																																																
一年内返済予定長期借入金	876,848 千円																																																																																																
長期借入金	2,690,200 千円																																																																																																
計	3,567,048 千円																																																																																																
定期預金	60,279 千円																																																																																																
投資有価証券	52,236 千円																																																																																																
建物及び構築物	499,440 千円																																																																																																
機械装置及び運搬具	27,582 千円																																																																																																
土地	931,721 千円																																																																																																
その他	32 千円																																																																																																
計	1,571,292 千円																																																																																																
一年内返済予定長期借入金	231,002 千円																																																																																																
長期借入金	513,181 千円																																																																																																
計	744,183 千円																																																																																																
受取手形	102,084 千円																																																																																																
支払手形	315,263 千円																																																																																																
機械装置及び運搬具	482,542 千円																																																																																																
その他	4,080 千円																																																																																																



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1. 固定資産売却益の内訳	1. 固定資産売却益の内訳
機械装置及び運搬具 3,359 千円	機械装置及び運搬具 5,413 千円
2. 固定資産売却損の内訳	2. 固定資産売却損の内訳
機械装置及び運搬具 1,754 千円	機械装置及び運搬具 276 千円
3. 固定資産除却損の内訳	3. 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 19,427 千円	建物及び構築物 279 千円
機械装置及び運搬具 169 千円	機械装置及び運搬具 7,290 千円
撤去費用 10,069 千円	その他 611 千円
その他 388 千円	計 8,182 千円
計 30,055 千円	
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 290,913 千円	4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 268,849 千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年12月31日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,825,563 千円	現金及び預金勘定 2,104,219 千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 59,062 千円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 72,497 千円
有価証券 53,526 千円	有価証券 63,233 千円
現金及び現金同等物 1,820,028 千円	現金及び現金同等物 2,094,956 千円
(2)	(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにサンワ電子(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びにサンワ電子(株)の株式の取得価額と新規連結子会社の取得による収入(純額)との関係は、次のとおりであります。
	流動資産 47,783 千円
	固定資産 136,488 千円
	連結調整勘定 12,469 千円
	流動負債 180,385 千円
	固定負債 2,355 千円
	新規連結子会社株式の取得価額 14,000 千円
	新規連結子会社の現金及び現金同等物 23,198 千円
	差引：新規連結子会社の取得による収入 9,198 千円

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	5,654,594	1,806,933	3,847,661	機械装置 及び運搬具	5,591,068	2,815,408	2,775,660
有形固定資産 その他	99,428	53,613	45,814	有形固定資産 その他	75,046	47,656	27,389
無形固定資産 その他	38,712	21,958	16,754	無形固定資産 その他	45,962	29,512	16,449
合計	5,792,735	1,882,505	3,910,230	合計	5,712,076	2,892,577	2,819,499
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		843,068千円		1年以内		1,392,269千円	
1年超		2,853,479千円		1年超		1,723,832千円	
合計		3,696,548千円		合計		3,116,102千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		927,028千円		支払リース料		948,319千円	
減価償却費相当額		790,845千円		減価償却費相当額		1,104,626千円	
支払利息相当額		105,940千円		支払利息相当額		78,648千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

有価証券関係

前連結会計年度末（平成 13 年 12 月 31 日現在）

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	222,047	192,565	29,481
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	627,130	594,913	32,216
(3) その他	50,315	50,000	315	
	小計	899,493	837,479	62,013
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,210,724	1,623,151	412,427
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	185,046	204,216	19,170
	その他	1,191,720	1,232,071	40,350
(3) その他	1,814,391	2,418,107	603,716	
	小計	4,401,882	5,477,547	1,075,665
合 計		5,301,375	6,315,027	1,013,651

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
6,493,445	156,923	58,880

(3) 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
割引金融債	9,979
マネー・マネージメント・ファンド	22,666
中期国債ファンド	20,880
店頭売買株式を除く非上場株式	255,019

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	111,196	77,850	-
その他	9,979	345,738	1,473,112	-
(2) その他				
投資信託	-	1,051,396	146,664	-
合計	9,979	1,508,331	1,697,627	-

当連結会計年度末（平成 14 年 12 月 31 日現在）

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	41,021	41,470	449
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	5,000	5,043	43
	その他	235,606	242,556	6,949
	(3) その他	-	-	-
	小計	281,628	289,070	7,441
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,111,248	718,239	393,009
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	199,216	192,834	6,382
	その他	1,225,790	1,119,381	106,409
	(3) その他	2,306,932	1,383,950	922,981
	小計	4,843,187	3,414,404	1,428,782
合 計		5,124,815	3,703,474	1,421,340

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
2,016,391	71,332	29,847

(3) 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
割引金融債	9,994
マネー・マネージメント・ファンド	32,313
中期国債ファンド	20,925
店頭売買株式を除く非上場株式	393,263

(注) その他有価証券で時価のある株式等について 204,627 千円の減損処理を行っております。  
当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価の 50% 以上下落したものと及び時価が取得原価に比べ 30% 以上 50% 未満下落しているもののうち、時価の回復可能性があると判断されるものを除き減損処理をしております。

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1 年以内（千円）	1 年超 5 年以内 （千円）	5 年超 10 年以内 （千円）	10 年超（千円）
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	111,477	86,400	-
その他	9,994	136,680	1,225,257	-
(2) その他				
投資信託	-	746,832	124,612	-
合 計	9,994	994,989	1,436,270	-

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 親会社は金利スワップ取引を利用しております。 なお、子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 親会社は、デリバティブ取引を行う場合には、収益獲得を目的とした積極的な取り扱いではなく、将来の金利変動リスクをヘッジすることを目的とし、その範囲内で取り扱うものいたします。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 親会社の実施するデリバティブ取引は、将来の金利変動に伴う市場価格変動リスクを有しております。但し、親会社は、長期性資金調達に係る支払金利の変動金利化及び固定金利化を目的としてデリバティブ取引を実施していることから、これらが経営に与えるリスクは限定的なものとして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引により経営上多額な損害を被ることのないように、市場価格に晒されている対象物に対してその損失回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また、取引限度を超えた単独のデリバティブ取引が存在しないかについて、親会社の経理部長が取引の実行及び管理を行っております。 経理部長は取引高、取引残高及び損益の状況について、毎月開催される親会社の取締役会において定期的に報告を行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の2社は、確定給付型の適格退職年金制度を採用しております。また、連結子会社のうち他の4社は退職一時金制度を採用しております。

### 2. 退職給付債務及びその内容

	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	982,456 千円	1,057,535 千円
(2) 年金資産残高	582,726 千円	626,692 千円
(3) 未積立て退職給付債務(1) + (2)	399,730 千円	430,842 千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	31,548 千円	153,713 千円
(6) 未認識過去勤務債務	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	368,181 千円	277,128 千円
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	368,181 千円	277,128 千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
(1) 勤務費用	95,661 千円	125,085 千円
(2) 利息費用	25,010 千円	26,968 千円
(3) 期待運用収益	19,767 千円	21,807 千円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	204,816 千円	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	-	6,309 千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)
(1) 割引率	3.0%	2.5%
(2) 期待運用収益率	主として4.0%	主として4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	1年	1年

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金繰入超過額	36,310 千円	賞与引当金繰入超過額	49,871 千円
貸倒引当金繰入限度超過額	35,891 千円	未払事業税	11,730 千円
税務上の繰越欠損金	225,868 千円	一括償却資産繰入限度超過額	13,699 千円
その他	8,554 千円	税務上の繰越欠損金	173,619 千円
繰延税金資産(流動)計	306,625 千円	その他	6,984 千円
		繰延税金資産(流動)小計	255,904 千円
		評価性引当額	5,364 千円
		繰延税金資産(流動)計	250,540 千円
繰延税金資産(固定)		繰延税金負債(流動)	
減価償却の償却超過額	78,686 千円	未収源泉所得税	14,019 千円
役員退職慰労引当金	234,834 千円	その他	3,598 千円
退職給付引当金繰入額	137,794 千円	繰延税金負債(流動)計	17,617 千円
その他有価証券評価差額金	381,971 千円	繰延税金資産(流動)純額	232,922 千円
その他	36,750 千円	繰延税金資産(固定)	
繰延税金資産(固定)計	870,037 千円	減価償却の償却超過額	141,530 千円
		退職給付引当金繰入額	106,639 千円
		役員退職慰労引当金	265,555 千円
		土地評価損	34,227 千円
		税務上の繰越欠損金	438,428 千円
		その他	25,412 千円
		繰延税金資産(固定)小計	1,011,793 千円
		評価性引当額	761,052 千円
		繰延税金資産(固定)計	250,740 千円
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
特別償却準備金	229,019 千円	その他	32 千円
繰延税金負債(固定)計	229,019 千円	繰延税金負債(固定)計	32 千円
繰延税金資産(固定)純額	641,017 千円	繰延税金資産(固定)純額	250,707 千円

1株当たり情報

前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)		当連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,488 円 03 銭	1株当たり純資産額	1,238 円 51 銭
1株当たり当期純損失	50 円 15 銭	1株当たり当期純損失	147 円 08 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		同左	

## セグメント情報

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年1月1日至平成13年12月31日)

	ガラス基板加工販売事業 (千円)	スプリング製造販売事業 (千円)	磁気ヘッド製造販売事業 (千円)	産業用機械製造販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)	消去又社 は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	31,688,971	2,562,007	826,670	142,367	2,364,770	37,584,787	-	37,584,787
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	502	97,476	20,333	118,312	(118,312)	-
計	31,688,971	2,562,007	827,172	239,844	2,385,103	37,703,100	(118,312)	37,584,787
営業費用	31,927,039	2,410,723	742,068	169,891	2,439,237	37,688,961	(117,619)	37,571,341
営業利益	238,068	151,284	85,104	69,952	54,133	14,139	(693)	13,446
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	33,796,147	3,087,664	810,629	159,342	2,018,964	39,872,748	(703,524)	39,169,223
減価償却費	2,365,569	97,658	17,829	3,178	38,159	2,522,395	(2,082)	2,520,312
資本的支出	5,198,703	501,826	8,520	23,822	14,037	5,746,911	(10,177)	5,736,733

当連結会計年度(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)

	ガラス基板加工販売事業 (千円)	スプリング製造販売事業 (千円)	磁気ヘッド製造販売事業 (千円)	産業用機械製造販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)	消去又社 は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	35,891,439	2,507,281	1,059,302	211,558	1,984,805	41,654,387	-	41,654,387
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16,280	-	547	122,431	6,581	145,839	(145,839)	-
計	35,907,719	2,507,281	1,059,850	333,989	1,991,386	41,800,227	(145,839)	41,654,387
営業費用	36,316,301	2,384,360	940,148	247,998	2,064,255	41,953,065	(155,598)	41,797,466
営業利益	408,582	122,920	119,701	85,991	72,869	152,837	9,758	143,079
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	32,359,601	2,820,074	802,639	271,850	1,667,339	37,921,506	(868,662)	37,052,844
減価償却費	2,525,845	122,550	4,952	4,763	31,916	2,690,029	(19,914)	2,670,115
資本的支出	1,819,491	63,008	2,935	60,089	212,090	2,157,614	(17,233)	2,140,380

(注) 1. 事業区分別の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法…………… 製品の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

ガラス基板加工販売事業…………… 液晶ガラス基板加工品、カラーフィルター基板加工品、成膜ガラス基板等

スプリング製造販売事業…………… 精密スプリング等

磁気ヘッド製造販売事業…………… 磁気ヘッド

産業用機械製造販売事業…………… 産業用機械等

その他の事業…………… 産業用フィルター、コンデンサー、金型用鋼等



2. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却費が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成13年1月1日至平成13年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及び主要株主	鈴木忠勝	宮城県栗原郡	-	当社取締役社長	24.87	-	-	被債務保証	(5,404) 72,224	-	(5,404) 66,820

- (注) 1. 当社の雇用促進事業団からの借入に対し、債務保証を受けております。  
 2. 当社は当該債務保証については保証料の支払いを行っておりません。  
 3. 取引金額、期末残高欄の( )内の金額は、1年以内返済予定額を内数で表示しており、貸借対照表では、流動負債の「一年内返済予定長期借入金」に計上しております。

当連結会計年度(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及び主要株主	鈴木忠勝	宮城県栗原郡	-	当社取締役社長	17.57	-	-	被債務保証	(5,404) 66,820	-	(5,404) 61,416

- (注) 1. 当社の雇用促進事業団からの借入に対し、債務保証を受けております。  
 2. 当社は当該債務保証については保証料の支払いを行っておりません。  
 3. 取引金額、期末残高欄の( )内の金額は、1年以内返済予定額を内数で表示しており、貸借対照表では、流動負債の「一年内返済予定長期借入金」に計上しております。

5. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産及び仕入実績

	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
ガラス基板加工販売	31,537,011	84.4	36,538,613	86.3
スプリング製造販売	2,598,184	6.9	2,516,604	5.9
磁気ヘッド製造販売	820,499	2.2	1,080,489	2.6
産業用機械製造販売	140,944	0.4	210,500	0.5
その他	2,288,459	6.1	1,970,770	4.7
合計	37,385,099	100.0	42,316,977	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
ガラス基板加工販売	31,926,906	3,027,099	36,019,487	3,155,148
スプリング製造販売	2,510,825	177,468	2,509,894	180,082
磁気ヘッド製造販売	851,483	131,428	1,096,288	168,414
産業用機械製造販売	137,572	32,582	214,218	35,242
その他	2,304,108	155,512	1,940,500	111,208
合計	37,730,897	3,524,093	41,780,389	3,650,095

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の実績

	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
ガラス基板加工販売	31,688,971	84.3	35,891,439	86.2
スプリング製造販売	2,562,007	6.8	2,507,281	6.0
磁気ヘッド製造販売	826,670	2.2	1,059,302	2.5
産業用機械製造販売	142,367	0.4	211,558	0.5
その他	2,364,770	6.3	1,984,805	4.8
合計	37,584,787	100.0	41,654,387	100.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。